

令和5年度事業計画

昨年度はコロナ禍の環境下で様々な制限の中、できる限りの事業を行ってきた。本年度はポストコロナを見据え、より積極的に事業を行う。先ず国家的な喫緊の課題である空き家・所有者不明土地問題の解消に向けての相続登記申請義務化を含む不動産登記制度の見直し（令和6年4月1日施行）、相続土地国庫帰属制度等の創設（令和5年4月27日施行）及び遺産分割に関する新たな制度の創設を含む土地利用に関する民法の見直しに等についての手続に必要な事業を行う。また、関連する広報を関係機関と協働して行う。新たに創設される所有者不明土地・建物及び管理不全土地・建物管理人及び成年後見人等の推薦を関係機関等の要請に応じて行うとともにそれに向けた体制整備を行う。

専門職成年後見人等の司法書士の占める割合が約40%となりさらに国の成年後見制度の利用促進事業においても各地域での司法書士が果たす役割が増す中、裁判所、行政機関及び市民の方々からの要望・要請に十分に答えるための体制整備やリーガルサポート埼玉支部（略称）と協働事業をさらに進める。

犯罪収益移転防止法における国際的な要請については、適切に対応し会員の周知をはかると共に適切な司法書士業務の推進をさらに努める。

登記申請業務のみならず不動産取引や金融実務におけるデジタル化が進む現状において登記の専門家としての必要な知識を習得しデジタル化社会に対応出来る環境を研修等を通じて各会員に提供する。また、民事裁判のIT化についても更に検討を進める。新会館の建設については新たに準備委員会を組成し具体的に検討を進める。

重点事業

- 1 相続・所有者不明土地・建物問題及び法改正等への対応
- 1 司法書士制度の積極的な広報
- 1 新会館建設の具体化
- 1 犯罪収益移転防止法への対応

令和5年度 事業方針

1. 制度の確立と改善に関する事業

(1) 司法・司法書士制度の調査研究

次期司法書士法改正に向けた司法書士の将来像と行為規範に関する調査研究

(2) 不動産登記制度の調査研究

隔地者間の不動産取引に関する調査研究

(3) 遺言・遺産分割協議等相続手続きへの関与に関する調査研究

司法書士の遺言、遺産分割協議等の相続手続きへの関与のあり方の調査研究

改正民法を活用した相続手続きのあり方についての調査研究

(4) 財産承継への司法書士の関与に関する調査研究

事業承継への司法書士の関与の調査・研究

財産承継への司法書士の関与に関する調査研究

2. 研修に関する事業

(1) 役員研修

ハラスメント研修及び会務ガイダンスの実施

役員研修会の実施

(2) 会員研修

相続土地国庫帰属法等法改正を含む司法書士業務研修の実施

民法・不動産登記法等法改正を含む司法書士業務全般に関する研修の実施

(3) ベーシック研修

相続や会社設立等、司法書士の基本業務に関する研修の実施

(4) 実務研修

民事裁判IT化に対応する研修の実施

ゼミ形式の裁判実務研修の開催

相続・空き家対策に関する研修の実施

(5) 制度研修

制度の確立に関する事業において調査・研究した、司法・司法書士制度等の

調査研究の成果を会員に情報提供するための研修会の開催

(6) 新人研修

集合新人研修、配属研修の実施

(7) その他研修

犯罪収益移転防止法に関する研修及び制度周知

3. 業務と組織の改善、充実を図るための事業

(1) 埼玉友好士業協議会への参加、法務局、裁判所との連絡協議

相続登記の義務化、空き家対策のため、関係機関等との連携強化
友好士業との連携強化

簡易裁判所との意見交換会の開催の推進

さいたま家庭裁判所との協議会開催の継続

(2) 司法書士関連団体との連絡・交流

賀詞交歓会の開催

関連団体との協議会を開催

(3) 事業の見直し

会員の会務参加向上のための方策の検討

(4) 会務環境及び事務局環境の整備、会務システムの更新

Web会議の増加に伴う規則・規定等の見直しの検討

ネットワーク環境の保守及びその活用についての検討

(5) 新会館建設に向けての準備

令和9年竣工に向けたスケジュールの検討

建設業者、設計士、監理業者等の選定方法の決定

新会館の概要の検討

4. 広報に関する事業

(1) 会報・外部広報誌の発行

会報及び法ナビの発行

(2) ホームページの管理、運用及び改善

市民のアクセスを容易にするための検討
SNSの活用の検討

(3) 司法書士制度広報

埼玉新聞の会長対談の掲載
各種メディアを通じた制度広報の検討

(4) 相談事業に関する広報

リーフレット等の作成
報道機関向けのプレスリリースの実施

(5) 相続登記申請義務化を含む不動産登記制度の見直し等新制度の広報

法務省及び関連士業との協働

5. 法的サービスの拡充に関する事業

(1) 相続登記の促進

相続登記手続きの促進における相談センターの総合相談センターの活用

(2) 所有者不明土地・建物及び管理不全土地・建物管理人制度への対応

研修の実施及び制度の会員への周知
管理人推薦名簿の作成及び管理

(3) 司法書士総合相談センター・常設電話相談の実施

日司連総合相談受付システム活用の検討
面談相談の相談項目・相談時間の全面的見直し
一般法律・少額裁判の相談事業の改善

(4) 法律相談の推進

敷金トラブル110番の実施
ベンチャー相談の継続
スクラム相談事業に対する取組の検討
相談事業に対する取組の検討及び相談員養成
女性のための無料相談会・遺言相続相談会の実施

(5) 地域連携の拡充

空き家に関する市町村との連携強化・協定締結の促進

成年後見制度利用促進に向けた市町村との連携強化
法務局、市町村等の連携セミナーの実施

(6) 消費者問題に関する事業

消費生活コンサルタントの会との連携及び事件受託の検討
消費者被害をなくす会との情報交換
消費者被害事件の共同受任事業
支援調整会議（ケース会議）の参画
生活困窮者に対する各種支援の実施
多重債務対策協議会・暮らしとこころの総合相談会の相談員等の派遣

(7) 裁判事務（民事・家事）の推進に関する事業

裁判事務の受託推進
国土交通省の国賠事件事務委任等行政機関との連携
政省令策定状況等に関する情報収集、研修会の実施

(8) 法律扶助の推進

法テラスとの定期協議会の開催
法テラス職員向け司法書士業務説明会の実施

(9) 法律講座の推進

高校生及び一般向け法律講座の実施

(10) 災害発生時の法律相談の実施に向けた対応

災害発生を見据えた行政機関との連携強化
災害時の相談センターの活用を検討

(11) 調停センターの運営

オンライン調停導入の検討
行政機関等からの紹介事案への対応の検討
様式等の見直しの検討
広報の拡充

常務事項

- (1) 執務に関する諸規範の検討
- (2) 公共嘱託登記司法書士協会への助言

- (3) 司法書士による公益的活動の推進
- (4) 非司法書士排除活動の実施
- (5) 法務局委嘱による司法書士法等違反に関する調査の実施
- (6) 紛議調停手続の運用
- (7) 苦情への対応
- (8) 司法書士登録、司法書士法人届出、事務所名称届出、補助者届出手続等の管理
- (9) 会務システム・LAN の保守、運用管理
- (10) 職員人事管理、職員研修、福利厚生の実施
- (11) 災害時の事業継続計画の検討
- (12) 司法書士協同組合への委託事務の管理
- (13) 個人情報保護及び情報公開への対応
- (14) 年次制研修、特別研修の運営
- (15) 研修単位の取得の促進
- (16) 会館の管理及び運営
- (17) 戸井田研修奨学金貸付制度の運用